

兼房株式会社

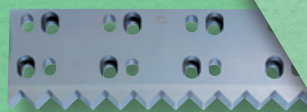
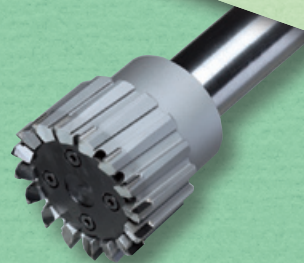
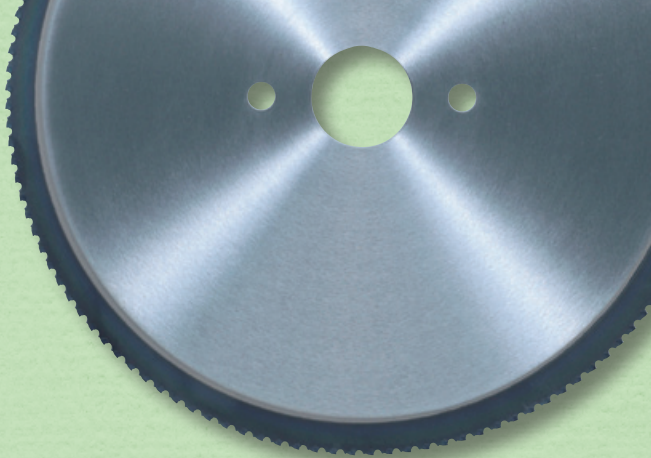
証券コード 5984

KANEFU S
A

第68期 株主・投資家の皆様へ

中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日





株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに当社第68期上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における営業の概況ならびに決算の内容等につきましてご報告申し上げます。
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年12月

取締役社長

渡邊 将人

営業の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善を背景に家計部門を中心とする景気拡大基調が続き、欧州でも雇用改善と原油価格下落の恩恵を受けた個人消費に支えられ景気回復の兆しが見られますが、中国経済減速による一次産品価格下落と米国の利上げ観測によって、新興諸国では通貨下落・景気減速等、多大な影響を受けています。一方、わが国経済は、個人消費が横這いに推移する中、設備投資や中国向けを中心に輸出が弱含み、景気回復は踊り場局面に差し掛かっています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の

開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。

売上高

国内における売上は、主に住宅関連刃物などが前年同期から減少となりました。一方、海外での売上は、東南アジア市場、米国市場が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は91億2千9百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益

利益面につきましては、利益率の良い一部の製品売上が減少したことに加え、日本及び中国での売上原価率が上昇したことなどから、営業利

益は6億8千4百万円（前年同期比26.4%減）となりました。経常利益は為替差損6千4百万円を計上したことなどにより6億2千6百万円（前年同期比42.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千3百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

通期の見通し

連結業績予想につきましては、連結売上高180億8千万円、営業利益13億2千万円、経常利益12億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億7千万円を見込んでおります。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

単位:千円

科目	期別 当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前期 平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	13,151,859	14,401,121
固定資産	12,995,994	12,153,655
資産合計	26,147,854	26,554,777
(負債の部)		
流動負債	3,747,451	4,276,356
固定負債	797,735	801,381
負債合計	4,545,186	5,077,737
(純資産の部)		
株主資本	20,231,122	20,139,740
その他の包括利益累計額	1,371,545	1,337,298
純資産合計	21,602,667	21,477,039
負債純資産合計	26,147,854	26,554,777

総資産

流動資産は現金及び預金が8億8千5百万円減少したことなどにより、前期末比12億4千9百万円減少の131億5千1百万円となりました。固定資産は有形固定資産が6億5百万円増加したことなどにより、前期末比8億4千2百万円増加の129億9千5百万円となりました。その結果総資産は、前期末比4億6百万円減少して261億4千7百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金や流動負債その他が減少したことなどにより、前期末比5億3千2百万円減少の45億4千5百万円となりました。

純資産

利益剰余金が9千1百万円増加し、その他の包括利益累計額が3千4百万円増加したことにより、前期末比1億2千5百万円増加の216億2百万円となりました。また、自己資本比率は前期末の80.9%から82.6%となりました。

連結損益計算書(要旨)

単位:千円

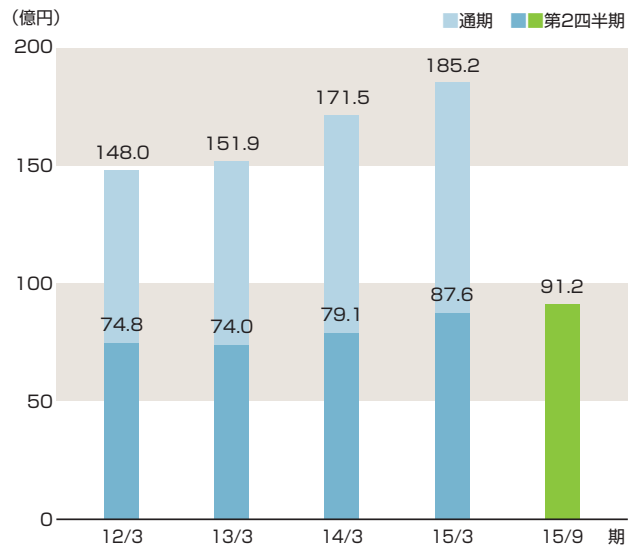
科目	期別 当第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前第2四半期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高	9,129,618	8,760,632
売上原価	6,205,103	5,726,817
売上総利益	2,924,515	3,033,815
販売費及び一般管理費	2,240,324	2,103,654
営業利益	684,190	930,160
営業外収益	31,673	185,677
営業外費用	89,023	33,055
経常利益	626,839	1,082,782
特別利益	130	389
特別損失	22,088	50,531
税金等調整前四半期純利益	604,881	1,032,640
法人税等	221,590	332,044
四半期純利益	383,291	700,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,291	700,596

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

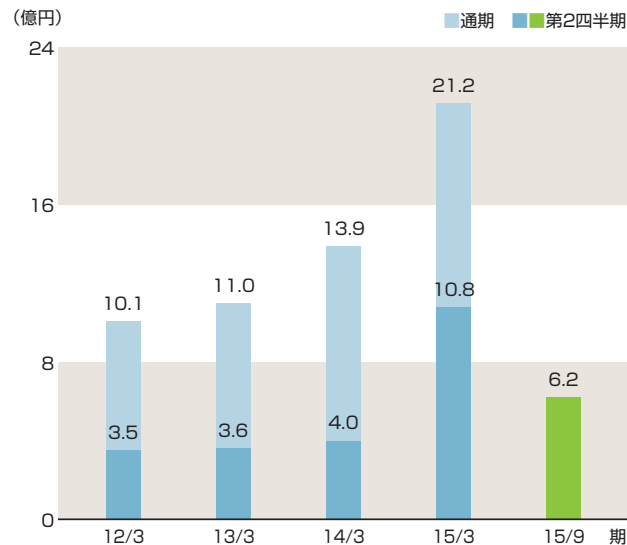
単位:千円

科目	期別 当第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前第2四半期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526,778	687,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,082,130	△320,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,909	△104,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,330	△53,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△885,592	209,361
現金及び現金同等物の期首残高	3,887,121	4,530,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,001,528	4,740,060

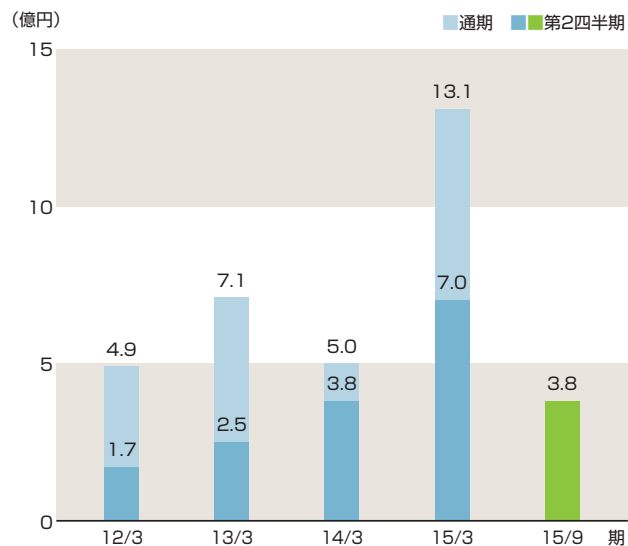
■売上高



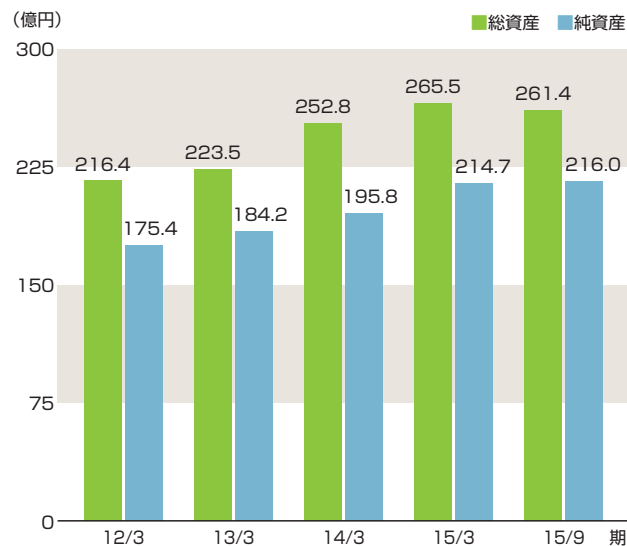
■経常利益



■親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



■総資産・純資産



TOPICS

中部ニューオフィス推進賞 受賞 2015年9月

快適で機能的なオフィスを表彰する第28回「日経ニューオフィス賞」において、当社のコミュニケーションセンターが「中部ニューオフィス推進賞」を受賞しました。工場内の各所に分散していた営業・技術系社員を一堂に集めて、「部内外連携」と「効率化」を追求したワークスタイルが評価されました。

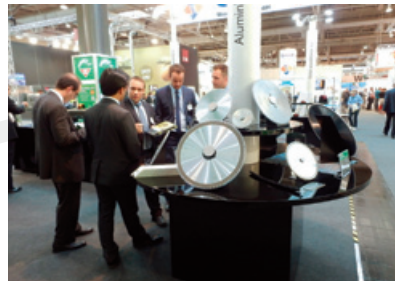


受賞風景：左から6人目 渡邊将人社長

LIGNA 2015 2015年5月11日～15日

LIGNA 2015(国際木工林業機械見本市)がドイツ・ハノーバーで開催され、当社も出展しました。同見本市は、木材加工の最新技術や機械が展示される世界最大の木工林業機械見本市として、国際的に高く評価されています。当社の展示ブースは、日本の伝統工芸品である浮世絵を壁と天井一面に配し、日本技術の繊細さを表現しました。展示品として、ムク木材加工用のヘリティンバーや薄鋸SFソー、ボード加工用のボードプロⅢやノバパネル、ダイヤ替刃式ミーリングカッター等を出品し当社製品の認知度向上を図りました。

今後もこのような展示会出展を通して「カネフサブブランド」を世界に広めていきます。



Information

会社概要 (平成27年9月30日現在)

商号	兼房株式会社 KANEFUSA CORPORATION		
設立	昭和23年11月25日		
資本金	21億4,250万円		
本社所在地	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地		
従業員数	567名		
主要な事業内容	工業用機械刃物・工具・工作機械・機械部品の製造販売。 ならびに、関連する事業に対する投融資及び技術供与。		
主要な事業所	本社・工場	愛知県丹羽郡大口町	
	支社	中部 関東 関西	
	営業所	札幌 仙台 広島 高松 福岡	
子会社	PT.カネフサインドネシア	カネフサUSA,INC.	
	カネフサヨーロッパB.V.	昆山兼房高科技刀具有限公司	
	カネフサインディア Pvt.Ltd.	カネフサド ブラジル LTDA.	
	カネフサメキシコ S.A. DE C.V.	大口サービス株式会社	

役員 (平成27年9月30日現在)

取締役社長	渡邊 将人	取締役	萬谷 哲朗
専務取締役	太田 正志	取締役	石田 信之
常務取締役	平子 哲朗	取締役	山川 寿康
常務取締役	西尾 悟	取締役	林 繁樹
常務取締役	鈴木 仁	取締役	森 隆生
取締役	春日 晃	社外取締役	辻中 修
		社外取締役	鮎澤 多俊

※ 森 隆生、辻中 修および鮎澤 多俊は監査等委員である取締役であります。

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

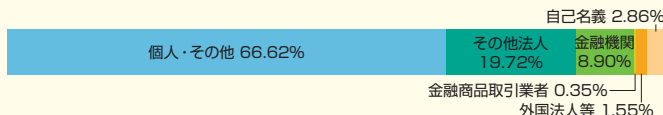
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	14,310,000株
株主数	2,219名

■大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大口興産株式会社	2,299	16.5
渡邊 裕子	1,240	8.9
太田 万佐子	1,201	8.6
兼房従業員持株会	796	5.7
渡邊 浩	743	5.3
渡邊 美奈子	725	5.2
渡邊 将人	426	3.0
太田 正志	403	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	359	2.5
株式会社りそな銀行	200	1.4

(注) 持株比率は自己株式(409千株)を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・期末配当 3月31日 (2) 中間配当を実施する場合 9月30日 (3) その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を設定いたします。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
おおよび
お問合せ先 電話 0120-232-711 (通話料無料)

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(ご注意)

特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、日本証券代行株式会社が口座管理機関となっておりますので、以下記載の特別口座の口座管理機関に、お問合せください。

特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
連絡先 〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843(通話料無料)

兼房株式会社

